

令和2年度

事業報告

令和2年度は、前年度に引き続き、交通信号施設工事に関する諸問題を調査研究し、交通信号施設工事に係る施工技術の向上及び経営の合理化の促進を図るため、

- 調査研究事業
- 普及事業
- 技能研修事業
- 技能検定事業
- その他この法人の目的を達成するために必要な事業

について実施した。

## 1 業務運営に関する主な行事

主な行事は、次のとおりである。

- (1) 監事監査 令和2年4月13日(月)
- (2) 定時総会 令和2年6月16日(火)：出席者を限定し、定款第19条による「書面表決等」により実施

### 審議事項

令和元年度事業報告及び収支決算報告並びに監査報告に関する件外3件

## (3) 理事会

### 審議事項

(第1回) 令和2年5月14日(金)：定款第38条「決議の省略」により実施

- ・令和2年度定時総会の開催外4件

(第2回) 令和2年9月4日(月)：定款第38条「決議の省略」により実施

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う令和2年度事業の一部変更に関する件外1件

(第3回) 令和2年11月6日(金)：集合及びオンラインにより実施

- ・委員会規程の一部改正に関する件外1件

(第4回) 令和3年3月5日(金)：集合及びオンラインにより実施

- ・令和3年度事業計画及び収支予算に関する件外3件

## (4) 委員会

### ア 総務委員会

協会における事業計画に係る課題の推進、定款、規程等改正に伴う検討及び各委員会の取組状況の報告により確認・調整を図った。

委員会は、Zoom使用によるオンライン方式で実施した。

### イ 広報委員会

当協会ホームページの効果的運営、広報誌発行、情報収集活動、会員募集活動を推進した。

### ウ 防災対応委員会

岩手県及び和歌山県で開催された管区警察局広域緊急援助隊合同訓練に協力するとともに、岩手県警察が実施した情報伝達訓練に参加した。これにより岩手県及び和歌山県警察から感謝状が贈呈された。

新材料等による信号柱基礎工事の実演会を実施した。

(詳細は、2「事業の概要」(4)ウ項「広域緊急援助隊合同訓練に協力」、エ項「情報伝達訓練の実施」及びオ項「技術講習の実施」に記載)

## エ 技能検定委員会

技能検定試験は、全国8都市で新制度による新技能検定試験を実施する予定だったが、新型コロナウイルスの影響により中止した。

また、従来、全国複数の都市で実施していた更新講習については、旧技能検定資格から新技能検定資格への移行を兼ねて、これまでの集合型からオンライン講習に変更し、令和2年10月6日から4回にわたり実施した。

(詳細は、2「事業の概要」(3)ア項「技能検定事業」に記載)

なお、令和3年度から新たな技能検定制度により技能検定試験等を実施するため、委員会組織の見直しを図った。

## 2 事業の概要

### (1) 調査研究事業

ア 「交通信号機を活用した5Gネットワーク構築の研究」に対する協力

UTMS協会主催の技術検討会議に参加するとともに、4都県で実施された小規模実証実験に際し、東京、静岡及び愛知における実証実験用設備の工事施工に協力した。

### (2) 普及事業

ア 都道府県警察における交通信号工事士資格の活用の推進

静岡県警察「交通管制システム機器保守業務委託特記仕様書」の「保守点検実施上の留意事項(共通事項)」に交通信号工事士の資格を有することが従事者の条件として規定された。

都道府県警察の交通信号関係業務の仕様書に交通信号工事士が規定されたのは、三重県警察に続き2件目である。

なお、茨城県警察においては、交通信号施設保守委託仕様書に「交通信号工事士」との明記はないが、入札参加資格に「委託業務を確実に履行できることを証明した者」と規定され、この証明に交通信号工事士資格が活用されていることが判明した。

イ 交通信号工事に関わる図書の販売の推進と編纂作業の推進

「交通信号設計ハンドブック」の改訂作業を行い、第2版を発行した。

ウ 防災対応要綱第7条経営事項審査における確認書類の交付

申請した10社に確認書類を交付した。

### (3) 技能検定事業

ア 第2種交通信号工事士から交通信号工事士への移行講習の実施

令和2年10月6日から10月22日まで4回にわたり移行講習を実施した。

受講者は、181名であった。

この移行講習により、交通信号工事士資格者は181名、第1種交通信号工事

士資格者資格者は273名、第2種交通信号工事士資格者は2,365名となり、資格者数の合計は2,819名となった。

イ 令和3年度技能検定試験実施に向けて組織の見直しを行い、第1回の技能検定委員会をオンラインにより実施した。

新組織は、委員会の下に試験実施部会、試験問題部会、移行講習部会の3つの部を設け、外部から大学教授等の第三者にも参画いただくとともに、新資格への移行講習の増加に対応できるよう体制を強化した。

(4) その他この法人の目的を達成するための事業

ア 広報活動

(ア) オンラインによる会員に対する情報提供と意見交換会の実施

当協会の事業活動に関する報告とニーズの把握を目的に、会員に対し、地域別オンライン会議を実施した。

① 期日：12月16日～12月24日までの間、7回

② 内容：

- ・ 交通信号工事士資格制度改正の背景と内容
- ・ 交通信号機を活用した5Gネットワークの構築
- ・ 協会への要望、意見の聴取

③ 参加企業：60社

(イ) オンラインによる非会員に対する協会の事業活動についての説明会の実施

非会員で技能検定資格を保有している事業所に対してオンラインによる説明会を開催した。

① 期日：3月23日～3月24日までの間、2回

② 内容：(ア)項と同様

③ 参加企業：8社

(ウ) 広報誌発行

全信工ニュースを2回発行するとともに、第27号からはメーリングリストによる配信も行った。

① 第26号：令和2年4月1日

② 第27号：令和3年3月6日

(エ) 会員募集活動の推進

理事長、各理事及び広報委員会が中心となり、入会を勧めた結果5社新規入会した。一方、退会は12社あり、年度末における会員数は201社となった。

イ 交通信号工事甲子園の開催

交通信号工事の技術向上、新技術の取得、新人教育、信号工事工法の標準化を目的として技術競技会を東日本及び西日本で毎年実施していたが、今年度は、新型コロナウイルスの影響により中止した。

ウ 広域緊急援助隊合同訓練に協力

大規模災害発生時における近畿管区警察局広域緊急援助隊及び北海道・東北管

区警察局広域緊急援助隊訓練に協力した。

(7) 近畿管区警察局広域緊急援助隊合同訓練に協力

- ① 期日：令和2年12月2日
- ② 場所：和歌山県和歌山市加太 和歌山県消防学校
- ③ 訓練想定：紀伊半島南方沖を震源とするM8.9の地震が発生し、沿岸部を中心として家屋の浸水被害が発生しているほか、道路の寸断・山間部における土砂崩れ等の甚大な被害が発生したという想定での訓練
- ④ 全信工による協力内容  
信号機減灯対策訓練のため、模擬信号機を設置する。

(1) 北海道・東北管区警察局広域緊急援助隊合同訓練に協力

- ① 期日：令和3年2月4日～5日
- ② 場所：岩手県滝沢市砂米 岩手県産業文化センター
- ③ 訓練想定：岩手県沖を震源とした最大震度7.0の地震が発生し、道路や車両、住家が土石流に巻き込まれたことを想定での訓練
- ④ 全信工による協力内容  
信号機減灯対策訓練のため、模擬信号機を設置する。

エ 情報伝達訓練の実施

岩手県警察と締結している「災害時における交通安全施設の復旧対策に関する協定」に基づく情報伝達訓練に参加した。

- ① 期日：令和2年12月23日
- ② 訓練想定：県内の国道上において、豪雪に伴う停電による交通信号機の減灯や、除排雪作業による道路標識の倒壊事案が発生し、現地警察署においては、運転者の安否確認や状況把握のため、交通安全施設被害確認等の体制を確保できない状態になった。
- ③ 訓練内容：電話及び電子メールを使用
- ④ 参加事業所：岩手県内8社、その他23社

オ 技術講習の実施

新材料等による信号柱基礎工事の実演会の実施

- ① 期日：令和2年11月25日
- ② 場所：東京都八王子市 「株式会社東管」八王子研修場
- ③ 内容：「プレミックスコンクリート」及び「鋼製根巻」使用による信号柱基礎工事の実演
- ④ 参加者：警視庁交通部交通管制課担当官、各事業所